

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第98期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林 繁 典

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 黒 須 弘 人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 黒 須 弘 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第97期	第98期	第97期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	132,120	137,147	262,671
経常利益	(百万円)	2,678	2,520	4,167
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,585	1,596	3,244
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,049	4,324	6,560
純資産額	(百万円)	72,766	74,763	72,062
総資産額	(百万円)	144,983	160,274	138,679
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	63.82	39.55	80.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	62.86	38.96	78.90
自己資本比率	(%)	49.58	46.10	51.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,887	8,886	2,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	858	1,912	3,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,591	12,587	2,222
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,747	8,736	6,290

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国及び世界経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復いたしました。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、認証不正やリコール問題により停滞していた一部自動車メーカーの生産活動が段階的に再開されていることもあり、内需主導の成長軌道へと改善しております。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金890億2千5百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）、商品・原料他481億2千1百万円（前中間連結会計期間比8.0%増）で、これらを併せた売上高総額は1,371億4千7百万円（前中間連結会計期間比3.8%増）となりました。

また、収益面におきましては、前中間連結会計期間と比べて、高止まりしているスクラップ価格の影響により、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したこと等から、営業利益26億4千万円（前中間連結会計期間比3.8%減）、経常利益25億2千万円（前中間連結会計期間比5.9%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は15億9千6百万円（前中間連結会計期間比38.2%減）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、前中間連結会計期間と比べて製品販売価格が上昇しました。収益面については、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したことにより、売上高は1,354億9千万円（前中間連結会計期間比3.7%増）、営業利益は24億7千7百万円（前中間連結会計期間比10.5%減）となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業は緩やかな状況で推移したことにより、売上高は24億4千4百万円（前中間連結会計期間比20.5%増）、営業利益は1億6千万円（前中間連結会計期間は4千2百万円の損失）となりました。

(流動資産について)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ196億3百万円増加し1,251億2千2百万円となりました。これは主に現金及び預金が24億5千6百万円、受取手形及び売掛金が80億7千万円、商品及び製品が26億4千3百万円、原材料及び貯蔵品が78億7千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産について)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億9千1百万円増加し351億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産が13億1千2百万円、投資その他の資産のその他が7億6千4百万円それぞれ増加したことと、投資有価証券が1億5千9百万円減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ172億2千6百万円増加し741億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15億1千9百万円、短期借入金が145億4千1百万円、その他が6億9千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債について)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円増加し114億3百万円となりました。これは主に長期借入金が16億6千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産について)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し747億6千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億4千1百万円、為替換算調整勘定が30億3千4百万円それぞれ増加したことと、自己株式の取得が10億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億9千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億4千5百万円増加し、87億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の獲得に加えて減価償却費、未収入金が減少したことによる資金の増加と、売上債権と棚卸資産が増加したことによる資金の減少により88億8千6百万円の減少(前中間連結会計期間は58億8千7百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、主に有形固定資産と投資有価証券の取得による支出により19億1千2百万円の減少(前中間連結会計期間は8億5千8百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、主に短期借入金の純増減額の増加により125億8千7百万円の増加(前中間連結会計期間は65億9千1百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市新千里東町1丁目1番2号	3,480	8.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,231	8.16
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,377	6.00
山本隆章	大阪府豊中市	2,221	5.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,904	4.81
大紀アルミ得意先持株会	大阪市北区中之島3丁目6番32号	1,140	2.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,100	2.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,003	2.53
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	744	1.88
計		18,147	45.85

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式4,056千株保有しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	2,172千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,354千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,056,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,514,300	395,143	同上
単元未満株式	普通株式 58,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		395,143	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市北区中之島3丁目 6番32号	4,056,700		4,056,700	9.30
計		4,056,700		4,056,700	9.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379	8,836
受取手形及び売掛金	1 52,861	1 60,931
商品及び製品	18,639	21,283
仕掛品	183	186
原材料及び貯蔵品	21,227	29,104
その他	6,231	4,793
貸倒引当金	3	14
流動資産合計	105,519	125,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	21,293
減価償却累計額	10,389	10,765
建物及び構築物（純額）	10,045	10,528
機械装置及び運搬具	36,248	38,381
減価償却累計額	26,902	28,343
機械装置及び運搬具（純額）	9,345	10,037
工具、器具及び備品	2,196	2,308
減価償却累計額	1,680	1,786
工具、器具及び備品（純額）	515	521
土地	4,072	4,115
リース資産	2,067	2,249
減価償却累計額	407	472
リース資産（純額）	1,660	1,776
建設仮勘定	375	347
有形固定資産合計	26,014	27,326
無形固定資産		
	151	156
投資その他の資産		
投資有価証券	5,070	4,910
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,028	1,031
繰延税金資産	362	449
その他	841	1,606
貸倒引当金	310	331
投資その他の資産合計	6,994	7,668
固定資産合計	33,160	35,152
資産合計	138,679	160,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,256	11,775
短期借入金	41,684	56,225
未払金	1,851	1,880
未払法人税等	586	609
未払消費税等	89	269
未払費用	1,359	1,488
賞与引当金	283	388
その他	769	1,468
流動負債合計	56,881	74,107
固定負債		
長期借入金	6,435	8,104
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	367	406
リース債務	132	132
資産除去債務	298	300
繰延税金負債	2,342	2,302
その他	148	146
固定負債合計	9,735	11,403
負債合計	66,616	85,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	49,179	50,220
自己株式	1,337	2,387
株主資本合計	63,052	63,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	1,621
繰延ヘッジ損益	24	67
為替換算調整勘定	5,889	8,923
退職給付に係る調整累計額	412	358
その他の包括利益累計額合計	8,194	10,836
新株予約権	142	142
非支配株主持分	672	739
純資産合計	72,062	74,763
負債純資産合計	138,679	160,274

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	132,120	137,147
売上原価	124,986	130,236
売上総利益	7,133	6,910
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,958	1,707
貸倒引当金繰入額	0	4
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	70	98
その他	2,357	2,458
販売費及び一般管理費合計	4,387	4,270
営業利益	2,745	2,640
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	81	64
為替差益	242	257
技術指導料	2	3
鉄屑売却益	63	69
その他	133	231
営業外収益合計	570	670
営業外費用		
支払利息	600	695
持分法による投資損失	-	52
その他	37	42
営業外費用合計	637	790
経常利益	2,678	2,520
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	1,261	-
受取補償金	66	-
特別利益合計	1,331	7
特別損失		
固定資産除売却損	63	58
特別損失合計	63	58
税金等調整前中間純利益	3,945	2,469
法人税、住民税及び事業税	1,180	855
法人税等調整額	212	17
法人税等合計	1,392	873
中間純利益	2,553	1,596
非支配株主に帰属する中間純損失()	31	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,585	1,596

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,553	1,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	296
繰延ヘッジ損益	55	42
為替換算調整勘定	3,565	3,079
退職給付に係る調整額	19	54
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41
その他の包括利益合計	3,495	2,728
中間包括利益	6,049	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,011	4,238
非支配株主に係る中間包括利益	37	85

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,945	2,469
減価償却費	1,767	1,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	14
賞与引当金の増減額(は減少)	15	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	23
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	81
受取利息及び受取配当金	128	109
支払利息	600	695
為替差損益(は益)	32	3
投資有価証券売却損益(は益)	1,261	-
持分法による投資損益(は益)	-	52
固定資産除売却損益(は益)	60	51
売上債権の増減額(は増加)	1,547	5,994
棚卸資産の増減額(は増加)	1,864	8,350
前渡金の増減額(は増加)	53	144
未収入金の増減額(は増加)	2,328	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	2,826	282
受取補償金	66	-
未払消費税等の増減額(は減少)	554	176
その他	386	227
小計	3,792	8,084
利息及び配当金の受取額	128	109
利息の支払額	610	696
法人税等の支払額	1,679	215
補償金の受取額	66	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,887	8,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	10
有形固定資産の取得による支出	2,367	1,584
投資有価証券の取得による支出	182	320
投資有価証券の売却による収入	1,631	-
その他	55	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	858	1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,901	12,588
長期借入れによる収入	2,200	3,800
長期借入金の返済による支出	1,818	1,887
自己株式の純増減額(は増加)	-	1,049
配当金の支払額	1,620	810
非支配株主への配当金の支払額	32	18
その他	38	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,591	12,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,869	6,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	240
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,747	1 8,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム ベトナムを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	808百万円	1百万円
支払手形	201百万円	- 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,838百万円	8,836百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	90百万円	100百万円
現金及び現金同等物	4,747百万円	8,736百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,620	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,215	30.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	810	20.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	989	25.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	130,123	1,996	132,120	-	132,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	31	581	581	-
計	130,672	2,028	132,701	581	132,120
セグメント利益又は セグメント損失()	2,769	42	2,727	18	2,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額18百万円には、セグメント間の取引消去金額18百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	134,734	2,413	137,147	-	137,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	30	787	787	-
計	135,490	2,444	137,934	787	137,147
セグメント利益	2,477	160	2,638	2	2,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間の取引消去金額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	64,782	934	65,716
アジア(日本除く)	64,744	1,062	65,806
欧州	25		25
その他	572		572
顧客との契約から生じる収益	130,123	1,996	132,120
外部顧客への売上高	130,123	1,996	132,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	68,374	1,285	69,659
アジア(日本除く)	65,364	1,128	66,492
欧州	7		7
その他	987		987
顧客との契約から生じる収益	134,734	2,413	137,147
外部顧客への売上高	134,734	2,413	137,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	63円82銭	39円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,585	1,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,585	1,596
普通株式の期中平均株式数(株)	40,511,684	40,377,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	62円86銭	38円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	615,563	615,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	989百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 憲 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 西 基 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。